Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2026年3月9日（月）

全般ドル高と円安、持続余地と調整にらむ

イラン、原油、円安対応策、米指標など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安に関して、持続余地と揺り戻し的な調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が157.00－161.00円、ユーロ/円が180.80－184.40円。前週以降は米国によるイラン攻撃と中東有事の長期化懸念などで、原油高とドル高が後押しされている。円相場はドル/円でドル高・円安が進み、クロス円取引は円の連れ安（非ドル通貨高）や円高抑制が見られている。今週は中東情勢と原油相場の動向、日本の当局による円安阻止対応、米国の経済指標、米日の中銀政策などが焦点になる。

原油高・ドル高・円安に相関性、過熱調整も注視

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの武力衝突と中東有事の動向だ。前週末8日にはイランで最高指導者を選ぶ権限を持つ専門家会議が、米イスラエルの攻撃で殺害されたアリ・ハメネイ師の後継者について、第3代最高指導者に次男モジタバ・ハメネイ師を選出した。モジタバ師は今後、反米強硬路線を継承し、国内では革命防衛隊の国政への影響力が強まると見られている。9日の週明けアジア市場では、中東有事の長期化懸念などにより、改めて原油高とドル高が加速されている。

今週の為替相場では中東懸念等による全般ドル高と、ドル高・円安の持続、クロス円取引での円の連れ安（非ドル通貨高）や円高抑制に関して、持続余地を見極める展開となる。反動の過熱調整による全般ドル安や全般円高の局面も注視されそうだ。

ドル高やドル安抑制の要因としては、安全逃避のドル買い、原油・天然ガスの供給懸念と価格急騰による原油・天然ガス「産出国」米国の強み増大、世界各国の原油取引はドル建て決済が中心で、原油高に伴うドル需要の増加、米国の国防・ハイテク産業の軍事特需、米国で潜在的なインフレ上昇の要因となる可能性（米債金利の低下を抑制。FRBの早期利下げや今後の利下げ回数増加を阻害）、米国内外の株安懸念による投資マネーの米国回帰や国際分散投資の抑制（ドル離れ抑制）などがある。

円安や円高抑制の要因としては、原油高を受けた資源輸入国・日本の経済と貿易収支の悪化懸念（資源輸入では中東の依存度も高い）、安全逃避等による日本国債の価格安定化（金利は低下、円安の要因）、日本の金利低下の中での原油高等による物価再上昇の懸念(金利－物価の実質金利を押し下げ、金利＜物価)、日本の経済や企業への打撃懸念による日銀の早期利上げ不透明感などがある。

一方で米トランプ政権は、今秋11月に中間選挙を控えている。軍事行動が長期化すると、資源高や物価高、米国兵士の犠牲者増加などで米国民の不満や批判を高め、選挙には不利に働いてしまう。そのため米政権が短期収束を模索したり、あるいは他国の仲介やイラン側の軟化などで、「長期化リスク後退」の可能性が出てくる場合、原油急反落やドル急反落という展開もあり得る。

また、米国の軍事行動に長期化や泥沼化の懸念が高まる場合、現状の「安全逃

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　　編集長：原田　祥二

避等によるドル買い」から、「米国の経済・財政・威信への懸念等によるドル売り」に変容してくる余地も無視できない。米国内で報復のテロなどが発生する場合も、ドル安要因として注視される。

日本では高市早苗首相が3月3日、米国とイランの武力衝突が長引いた場合、2026年度補正予算案を編成する可能性に言及した。現状の原油高・貿易収支悪化リスクに続いて、日本の財政悪化という円安要因が意識されつつある。高市政権による景気打撃への警戒感は、日銀の早期利上げや今年の利上げ回数に制約となる。この点も円安の要因となりやすい。

その他、米国のトランプ大統領から改めて日本に防衛予算増額の圧力が高まったり、中東での資源調達の依存度が高い日本に対し、米国から「中東の海運ルートでの安全確保」などを理由として、財政支出や自衛隊の派遣が求められた場合、日本の財政悪化や安保懸念などが円安の要因となり得る。その他の注目点は以下。

＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末3月6日時点の数値では、下値抵抗線として13週移動平均線156.33円、週足・一目均衡表の転換線155.77円、22週移動平均線155.33円、26週移動平均線154.23円、基準線152.47円などがある。

＜クロス円、週足節目ラインの維持と下抜けにらむ＞

為替相場ではクロス円（円の対非ドル通貨）取引の週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け維持と下抜けをにらんだ展開となっている。

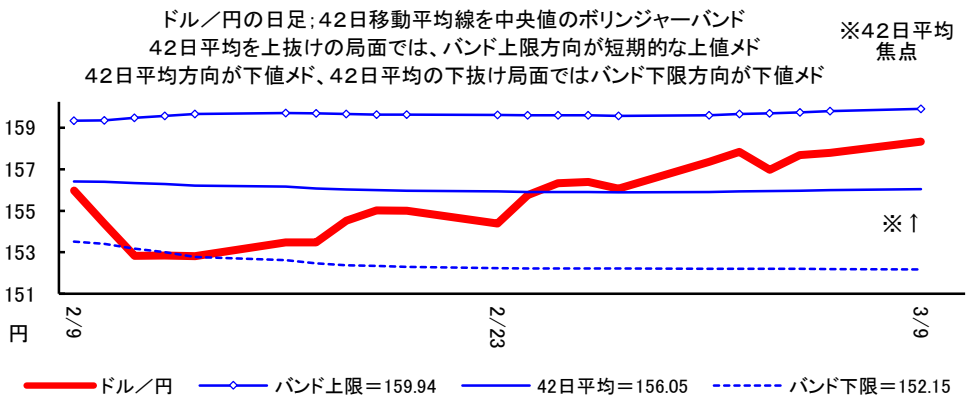
4週、6週、9週、13週といった移動平均線について、各ラインの上抜けや方向角度の上向き化が維持されている「対円での上昇トレンド持続」通貨としては、スイス・フラン、カナダ・ドル、豪ドル、NZドル、ノルウェー・クローネなどがある。

反対に各ラインの下抜けや方向角度の下向き攻防に直面している「対円での横這い化や下落通貨」としては、ユーロ、ポンド、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランドなどがある。

＜日本の当局の円安阻止対応＞

為替相場のドル/円は3月9日のアジア市場時点で、1月のドル高値159円台方向にドル高が進む場面があった。日本の高市政権からすると、一段のドル高・円安は原油急騰とあいまって、輸入物価上昇と悪い物価高につながる。今後の円安進展時には、日本の要人による円安牽制発言や、介入の可能性示唆を含めた発言トーンの強化が注目されそうだ。

同時に円安・ドル高のスピード次第では、日本単独や1月のような日米協調による「レートチェック」の可能性も無視できない。現在は原油高がドル高・円安を招いており、日本単独や他国との協調による原油押し下げへの政策対応も焦点



となる。原油急騰には過熱感もあり、何らかの材料で一旦の原油反落となれば、全般ドル安や全般円高の短期余地もあり得る。

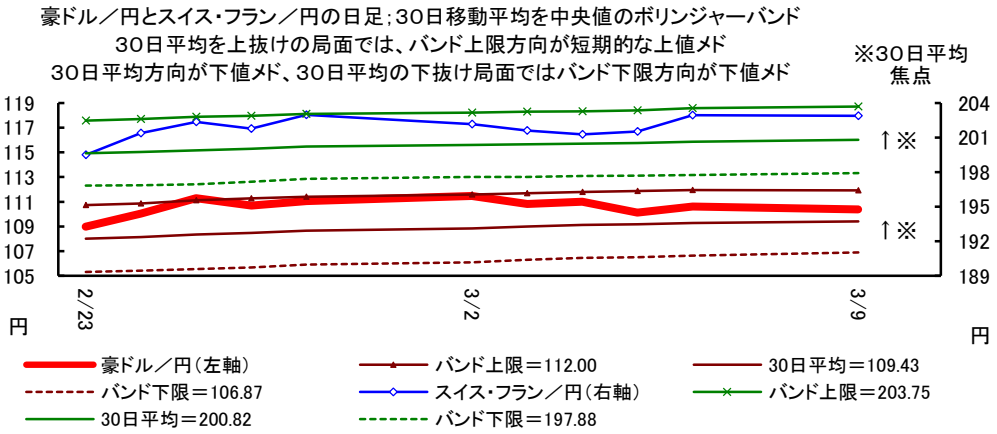
一方でドル高・円安に対し、日本単独や日米の協調による実弾介入については、まだ現状段階で口先発言での脅しやマスコミへのリーク報道による「介入検討」といった程度にとどまる可能性がある。実弾介入は回数に制限があるため、中東有事や原油高に長期化懸念がある現状では、大事なカードを使いにくい。さらに現在は日本株が大幅下落で不安定な状況にあり、現状から介入で円高が進むと、株価の一段安と先行きの景況不安につながる、といった弊害がある。

＜米国の経済指標＞

今週の米国市場では重要指標が続く。前週は雇用統計や失業率が悪化となり、先物市場などでのFRBの利下げ確率は「6月に－0.25%」が前週初の30%から、前週末は48%に上昇となっている。それでも為替相場では中東懸念と原油高などにより、全般ドル高が持続となっている。

今週以降の為替相場では原油高が持続なら、米指標の下振れでもドル高が持続。指標の上振れならドル高が加速。反対に原油が調整反落となる局面では、米指標の下振れ時にドル安、上振れ時でもドルが調整的な戻り売りに押される可能性がある。

今週の指標では、11日のCPI（消費者物価指数）や13日のPCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）がインフレの落ち着きで上昇抑制、12日の新規失業保険申請件数や13日の求人件数が前週の米雇用統計に続く悪化、12日の住宅着工件数が金利低下や利下げ効果などで改善といった可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。